

「2009年版 プレストレストコンクリート造技術基準解説及び設計・計算例」 正誤表

本書に誤り等がありましたので、以下に訂正いたします。今後、正誤が追加された場合には、最新の正誤表を(財)日本建築センターのホームページ(<http://www.bcej.or.jp/>)に掲載致しますのでご確認下さい。

頁	行	誤	正
1	下から10行目	1981年(昭和56年)の	1983年(昭和58年)の
9	表1-1の脚註*5	～PRCと分類している	～PPCと分類している
57	下から7行目	一方、令第82条の6	一方、令第82条の5
73	(16-14)式	${}_c Q_{D,i} = Q_L + 1.25Q_M^{*1}$	${}_c Q_{D,i} = 1.25Q_M^{*1}$
75	上から13行目	一方、第4章推奨に示される	一方、第4章運用に示される
81	運用の4.	構造特性係数 D_s の判定基準となるプレストレストコンクリート造部材の部材種別の分類は、表17-1により行うことを原則とする。	構造特性係数 D_s の判定基準となるプレストレストコンクリート造部材の部材種別の分類は、表17-1により行うことを原則とする。なお、耐力壁の部材種別の分類は、昭和55年建設省告示第1792号第4第二号に準じるものとする。
82	運用の5.	プレストレストコンクリート造建築物、およびプレストレストコンクリート造と鉄筋コンクリート造とを併用する建築物の D_s を算出する方法は、昭和55年建設省告示第1792号第4によるものとし、プレストレストコンクリート造とその他の構造とを併用する建築物の D_s を算出する方法は、	プレストレストコンクリート造建築物、およびプレストレストコンクリート造とその他の構造とを併用する建築物の D_s を算出する方法は、昭和55年建設省告示第1792号第6によるものとする。なお、プレストレストコンクリート造とその他の構造とを併用する建築物の D_s の算出にあたっては、
84	上から7行目	$(f_{py} - f_{pc}) \approx 300$	$(f_{py} - f_{pe}) \approx 300$
	(17-4)式	$= k_1 k_3 \frac{d_p}{D} \frac{\varepsilon_{cu}}{\varepsilon_{cu} + (\alpha + \beta) \frac{f_{pyN}}{E_s} - \frac{f_{ce}}{E_c}} - \frac{N_e}{bDF_c}$	$= k_1 k_3 \frac{d_p}{D} \frac{\varepsilon_{cu}}{\varepsilon_{cu} + (\alpha - \beta) \frac{f_{pyN}}{E_s} - \frac{f_{ce}}{E_c}} - \frac{N_e}{bDF_c}$
85	上から18行目	に規定される保証強度とする。	に規定される耐力の数値とする。
90	下から14行目	令第82条の6に定める	令第82条の5に定める
91	上から1行目	令第82条の6では、	令第82条の5では、
98	上から8行目	(付録2の付2-14式)	(付録2の付2-15式)
117	上から11行目から12行目	(2) 大ばり、柱、耐力壁等に、地震力による繰り返し曲げに抵抗するような緊張材を配置する場合には、	(2) 大ばり、柱、耐力壁等に配置した緊張材が、地震力による繰り返し曲げに抵抗する可能性がある場合には、

頁	行	誤	正
121	下から4行目と3行目	中立軸位置を圧縮側コンクリート実断面積	圧縮側コンクリート実断面積
127	(付2-9) ^{付2.1}	$Q_{su} = \{\alpha(F_t + 0.1\sigma'_g) + 0.5w_y f_y (p_w - 0.002)\} b_0 j$ ここで、 F_t : コンクリートのせん断強度(解説編 第14章の表14-1の値による)(N/mm ²)	$Q_{su} = \{\alpha(f_s + 0.1\sigma'_g) + 0.5w_y f_y (p_w - 0.002)\} b_0 j$ ここで、 f_s : コンクリートのせん断強度(解説編 第14章の表14-1の1.5 $F_t/3$ とする)(N/mm ²)
128	上から8行目	応力重心間距離	応力中心間距離
142 から 143	図2-13のPCはり断面中の記号	$\nu = 1$	$\gamma = 1$
174	下から4行目	$Q = Q_{G+T} + Q_X$	$Q = Q_G + Q_P + 0.85 \cdot Q_{XP}$
176	上から16行目	$\nu = \alpha \cdot Lr \left(\frac{1 + \sigma'_g}{F_c} \right)$	$\nu = \alpha \cdot Lr \left(1 + \frac{\sigma'_g}{F_c} \right)$
177	表の上から28行目と39行目	曲げ強度 M_u (kN・m)	曲げ強度 M_B (kN・m)
178	表の上から28行目と39行目	曲げ強度 M_u (kN・m)	曲げ強度 M_B (kN・m)
179	表の上から28行目と39行目	曲げ強度 M_u (kN・m)	曲げ強度 M_B (kN・m)
181	上から4行目	$M_u + 0.5a_g \sigma_y g_1 D + 0.5ND \left(1 - \frac{N}{bDF_c} \right)$	$M_u = 0.5a_g \sigma_y g_1 D + 0.5ND \left(1 - \frac{N}{bDF_c} \right)$
	下から1行目	せん断 $1.2 \cdot Qm$ または～	せん断 $1.25 \cdot Qm$ または～
188	表の上から12行目	曲げ破壊モーメント(上限強度) $M_u = T_y(d - 0.5n)$ (kN・m)	曲げ破壊モーメント(上限強度) ${}_b M_{ui,j}$ (kN・m)
	表の上から22行目	曲げ破壊モーメント(上限強度) $M_u = P_y(d - 0.5n)$ (kN・m)	曲げ破壊モーメント(上限強度) ${}_b M_{ui,j}$ (kN・m)
206	図5.1.3のタイトル	図5.1.3 Y2 通り, プレストレスに～	図5.1.3 X2 通り, プレストレスに～
247	上から2行目	$M_u = T_{py} \cdot (d_p - 0.5 \cdot \gamma \cdot x_n) + T_{ry} \cdot \gamma \cdot (d_r - 0.5 \cdot \gamma \cdot x_n)$	$M_u = T_{py} \cdot (d_p - 0.5 \cdot \gamma \cdot x_n) + T_{ry} \cdot (d_r - 0.5 \cdot \gamma \cdot x_n)$
	上から14行目	$\sigma_t = \sqrt{(\sigma_g^2 + 4 \cdot \tau^2)} - \sigma_g / 2$	$\sigma_t = \frac{1}{2} \left(\sigma_g - \sqrt{\sigma_g^2 + 4\tau_0^2} \right)$

250	上から4行目と5行目の間	—	(上から4行目と5行目の間に以下を追記) 常時荷重に対して、(1)大梁の検証と同様に曲げおよびせん断破壊耐力に対する検証が必要だが、本設計例は地震力が卓越することが明らかのため省略する。
頁	行	誤	正
250	下から5行目	$\sigma_t = \sqrt{(\sigma_g^2 + 4 \cdot \tau^2)} - \sigma_g / 2$	$\sigma_t = \frac{1}{2} (\sigma_g - \sqrt{\sigma_g^2 + 4\tau_0^2})$
257	下から7行目と8行目の間	—	(下から7行目と8行目の間に以下を追記) ただし、圧着接合モルタル目地部におけるコンクリートの曲げ引張強度 F_{tb} は 0N/mm^2 とした。
272	上から12行目	$D_f = \frac{\Delta s \cdot Qd}{\Delta d \cdot Qs}$	$D_f = \frac{\Delta}{\Delta_y}$ ここに、 Δ : 代表変位, Δ_y : 塑性率の起点となる変位
295		1.7 略伏図及び及び略軸組図	1.7 略伏図及び略軸組図
300	図 2-1 のケーブル名	1T19.3φSWPR19	1T19.3 SWPR19
303	上から7行目	(付 2-6) 式参照	(付 2-7) 式参照
	下から4行目	(付 2-7) 式参照	(付 2-8) 式参照
317	下から8行目	(付 2-14) 式参照	(付 2-15) 式参照
318	下から6行目	(付 2-7) 式参照	(付 2-8) 式参照
327	上から4行目	(真の損傷限界応答値)	(真の安全限界応答値)
328	上から9行目	(付 2-9) 式参照	(付 2-10) 式参照
329	上から1行目	……(4-15)	(付 2-23) 式参照……(4-15)
	上から2行目	……(4-16)	(付 2-24) 式参照……(4-16)